

2016年度・大学院「国際経済Ⅰ」(月3)シラバス

I. 現代経済の二つの起源と二つの性格

担当：小野塚、4月11日・18日・25日、5月2日

現代経済を歴史として見た場合、そこには二つの起源があり、また、現代経済は政策思想的には容易には調和しない二つの性格を帯びています。現代経済の二つの起源と二つの性格をそれぞれ概観したうえで、両者の関係について考察し、また、それらがヨーロッパ統合史にいかに関係しているか考えてみることにしましょう。

第1回 (4/11) 二つの起源(1)：介入的自由主義と分断されたグローバル経済

現代経済は、近代の経済を特徴付けた「古典的自由主義」の社会設計(それが決して夜警国家ではなかったことは詳述します)の不可能性が判明したあとに、介入的自由主義の原理が経済・社会・生活のさまざまな面に浸透することから始まります。また、現代経済は世界システムの視点から見ると、近代末期のグローバル経済が第一次世界大戦によって分断されたことに起源をもちます。まず、第1回では、現代経済の始まり方に注目して、現代の特質を考えます。

第2回 (4/18) 二つの起源(2)：二つの起源の統合：第一次世界大戦と1930年代

介入的自由主義と分断されたグローバル経済という二つの起源はそれぞれ独立の現象ですが、それは第一次世界大戦期以降は否応なく結び付けられた現象として展開しました。二つの起源がいかに関係し、その結果いかなる経済社会が出現したのかを概観するとともに、しかし、そこでも解決されなかった問題は何かであり、それが1930年代にどのように露呈したのかに論及します。

第3回 (4/25) 二つの性格：保護と自由

現代経済は一方では、近代から自由(自己選択自己責任による欲望充足)を継承しますが、19世紀末～20世紀初頭に相次いださまざまな発見(「貧困」、「自助の不可能性」)を通じて、その前提とされた「強くたくましい」人間像を社会設計の標準的な人間像としては維持できなくなります。その結果、成立した「弱く劣った」人間像を前提にした社会は、諸種の保護、幸福への誘導、介入・統制・矯正で特徴付けられるようになります。これら二つの性格が現代経済の中で、国内的にも国際的にも、いかに機能しているのかを考えてみましょう。

第4回 (5/2) ヨーロッパ統合の経験とアジア・太平洋地域

現代経済の二つの起源に最も強く制約され、また二つの性格を最も強く帯びたのは20世紀、殊に第二次世界大戦後のヨーロッパです。ヨーロッパ統合のさまざまな基盤を概観す

るとともに、それを BIS、国連、IMF、IBRD、ITO(GATT)、WTO などの国際調整の取り決めや機構と比較して、ヨーロッパの経験がアジア・太平洋地域にとってもつ意味に論及します。

[参考文献]

小野塚知二「日本の社会政策の目的合理性と人間観 ―政策思想史の視点から―」『社会政策』第3巻第1号、2011年6月、pp.28-40.

小野塚知二編著『自由と公共性 ―介入的自由主義とその思想的起点―』日本経済評論社、2009年.

小野塚知二編著『第一次世界大戦開戦原因の再検討 ―国際分業と民衆心理―』岩波書店、2014年.

遠藤乾『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年.

II. デンマークの国家と市場―労使関係を基軸として

担当：菅沼、5月9日・23日、6月6日・13日

北欧福祉国家の1つであるデンマークを取り上げ、労使関係を基軸に国家と市場の関係について検討する。北欧福祉国家は国家管理的なパターンリズム国家という「通説」がある。だが、デンマークは経済的自由主義の伝統も強く、その基盤の上に強い労使自治とコーポラティズム、大きな福祉国家が形成されている。グローバル化の中で福祉国家が持続可能であるのかどうかを検討する際、デンマークは重要な示唆を与えてくれる国であると言ってよい。

第5回 現代デンマークの国民経済・国家構造

イントロダクションとしてデンマークの基本情報を確認する。国民経済、徴税システム、財政構造、経済政策、地方制度、政治制度・政党配置、EU関係、歴史などである。

第6回 デンマークの労使関係とコーポラティズム

デンマークの労使関係について詳しく検討する。労働組合の組織、ナショナルセンター、労使関係の枠組み、雇用政策などである。そこには典型的なコーポラティズム的政策決定が見られることを確認する。特に、職業訓練政策の立案と実施過程に注目し、デンマーク型コーポラティズムの実態を理解する。

第7回 フレキシキュリティの構造と基盤

デンマークのフレキシキュリティの構造と基盤について検討する。フレキシキュリティはEUのリスボン戦略に採択され注目されたが、金融危機後次第に忘却されていった。だが、デンマークではフレキシキュリティは存続している。また、EUレベルにおいても戦略としてのフレキシキュリティは時代遅れになったわけではなく、依然として重要である。フレキシキュリティの要素である雇用保障、生活保障システムについて考察する。

第8回 グローバル化と福祉国家の変容

1990年代以降の欧州共同体の拡大とグローバル化の進展のもとで、デンマーク福祉国家がどのように変化してきたのかを確認する。政党配置、統治機構、税制、社会保障制度の変容を見るとともに、労働組合の規制戦略に焦点を当て、グローバル化時代に福祉国家が存続できる可能性について検討する。

[参考文献]

菅沼隆「デンマークにおける保健医療予算の決定メカニズムー中央政府と県議会連合との経済交渉を中心としてー」『立教経済学研究』第58巻第3号、2005年1月、73-117頁。[機関リポジトリあり]

菅沼隆「デンマークの職業訓練システムーフレキシキュリティの基盤」『週刊社会保障』第2541号、2009年8月、44-49頁。

菅沼隆「デンマークの失業保険ー失業金庫とフレキシキュリティー」『立教経済学研究』第64巻第3号、2011年1月、1-21頁。[機関リポジトリあり]

菅沼隆「デンマークの労使関係と労働市場」『社会政策』第3巻第2号、2011年10月、5-21頁。

菅沼隆「デンマークにおけるグローバル化と労働規制」『社会政策』第7巻第1号、2015年7月、48-64頁。

吉武信彦「デンマーク」、津田由美子・吉武信彦編『北欧・南欧・ベネルクス』ミネルヴァ書房、2011年、23-46頁。

Ⅲ. 世界の中のアメリカ経済、

担当：柴田徳太郎、6月20日・27日、7月4日・11日

第9回 現代アメリカ経済を分析する方法 (6/20)

1 慣習に依存し、慣習を組み替える人間像

2 「資本主義と制度」という視角

・具体的には、①産業構造、②企業組織、③労使関係、④金融制度、⑤国家の役割、⑥世界システム（国際通貨制度）、⑦社会規範、に着目し、慣行と法制度の進化という視角について説明します。

3 20世紀のアメリカ経済

・20世紀初頭のアメリカ経済を、①自動車産業の登場、②大企業体制、③駆り立て体制、④分散的金融制度、⑤小さな政府、⑥パクス・ブリタニカの衰退と再建金本位制、⑦自由放任主義、という7つの視点から説明します。

4 大恐慌はなぜ起こったのか？

・大恐慌を、①経営者優位の労使関係による労働分配率の低下、不平等の拡大による有効需要の低迷、②アメリカ金融制度の不安定性と金融制度改革の限界、③再建金本位制の脆弱性、④均衡財政主義と自由放任主義、という4つの視点から説明します。

第 10 回 大恐慌防止体制の確立と行き詰まり (6/27)

1 大恐慌防止体制の確立

・①ニューディール期の制度改革と労使妥協体制の確立 (大衆消費社会の実現)、②
ニューディール期の金融制度改革と「規制し救済する」金融制度の成立、③
管理通貨制の普及と IMF・ドル体制の確立 (冷戦体制)、④福祉国家の台頭とセーフティネ
ットの生成、という 4 つの視点から説明します。

2 大恐慌防止体制の行き詰まり

・①IMF・ドル体制の崩壊と変動相場制への移行、②金融革新と規制緩和 (「規制緩和し救
済する」金融制度の下での信用拡張と金融危機の発生)、③スタグフレーションの発生と労
使関係の変容 (譲歩交渉の普及と不平等の拡大)、④福祉国家の行き詰まり、⑤レーガノミ
クスとアメリカの純債務国化、という 5 つの視点から説明します。

第 11 回 サブプライム金融危機はなぜ起こったのか? (7/4)

1 株主資本主義の台頭と不平等の拡大

・株主資本主義の台頭と労使関係の変容が不平等の拡大を生み出している現状を説明しま
す。

2 規制緩和と金融緩和

・自己資本比率規制が OTD 型金融の拡大をもたらした点について説明します。

3 サブプライム金融危機の発生

第 12 回 グローバル・インバランスと国際金融危機 (7/11)

1 グローバル・インバランスは信用拡張の原因か、結果か?

・Fed View (後始末戦略) と BIS View の評価について説明します。

2 なぜ国際金融危機は起こったのか?

・サブプライム金融危機とヨーロッパ金融危機の関連、そしてその中でヨーロッパの金融
機関が果たした役割について説明します。

3 国際金融危機後のアメリカ経済と世界経済

・量的金融緩和政策と財政赤字の拡大、途上国への資金流入と流出問題、金融制度改革の
行方、について説明します。

[参考文献]

柴田徳太郎『資本主義の暴走をいかに抑えるか』筑摩書房、2009 年

寺川隆一郎・柴田徳太郎「住宅抵当債権の証券化と法の不確実性の問題」東京大学

『経済学論集』第 79 巻第 3 号、2013 年 10 月

柴田徳太郎編著『世界経済危機とその後の世界』日本経済評論社、2016 年